

平成29年度 6月補正予算(一般会計 第1号 補正予算)

33億9,400万円を計上



地方創生道整備推進交付事業：大川大矢線



消防車両購入費

【農林業関連】

農林振興事業補助金(野菜・花き・果樹育成助成金等)	350万円
集落営農推進事業助成金	150万円
攻めの園芸生産対策事業補助金	2,762万円
家畜導入事業助成金	400万円
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(瀬戸水路)	1,450万円
鳥獣被害防止対策実施隊	177万円
有害鳥獣捕獲隊助成金	3,000万円
間伐材供給安定化事業補助金	3,582万円
森林整備推進事業補助金	1,000万円
治山事業(長田外1箇所)	620万円
地方創生道整備推進交付金事業(林道場貫線・鬼ヶ城線)	3,810万円
鳥獣処理加工施設運営管理等委託料	600万円
町有林整備事業	2,976万円

【商工観光関連】

商工会活動補助金	1,100万円
火伏地蔵祭補助金	200万円
八朔祭補助金	1,200万円
文楽の里まつり助成金	215万円
観光施設改修事業	2,000万円

【土木・消防関連】

道路維持費	3,000万円
道路新設改良事業(町道瀬戸福良線外2路線)	3,000万円
地方創生道整備推進交付金事業(町道長谷埋立線外9路線)	22,900万円
大矢野原演習場周辺民生安定事業(町道上鶴線外1路線)	4,378万円
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(町道鍛冶床線)	1,900万円
社会資本整備総合交付金事業(長谷花立線外6路線)	22,700万円
公営住宅等管理費(改修工事)	4,200万円
震災被災住宅応急修理費	4,032万円
消防団運営補助金	414万円
消防車両購入費	950万円
防災備蓄品購入費	500万円

【教育関連】

文化的景観事業(サイン整備工事)	285万円
通潤橋保存活用事業(保存修理基礎資料作成)	100万円



過年度公共土木施設災害復旧事業



有害鳥獣捕獲隊助成金

【復旧・復興関連】

過年度公共土木施設災害復旧事業	134,000万円
熊本地震復興基金交付金事業	36,753万円

【地域振興・定住関連】

自治振興区独自事業補助金	840万円
地域おこし協力隊事業	580万円
地方バス運行等特別対策補助金	2,844万円

【地方創生関連】

食農観光塾事業委託料	517万円
地域しごと支援事業委託料	649万円
農産物ブランド化推進事業補助金	800万円
矢部高校魅力化コーディネート業務委託料	811万円

【福祉関連】

長寿祝い金	208万円
特別保育事業補助金	150万円
私立保育園運営費助成金	432万円
不妊治療助成金	40万円

【環境衛生関連】

住宅用太陽光発電システム設置費補助金	100万円
清和天昇苑(火葬場)火葬炉改修事業	1,050万円
小峰クリーンセンター(ごみ処理場)補修事業	5,000万円
千滝クリーンハウス(し尿処理場)補修事業	2,700万円
矢部・朝日・柏地区簡易水道整備事業(簡易水道特別会計)	43,976万円

6月補正予算の概要

総額33億9,400万円
 を追加する平成29年度一般会計第1号補正予算を6月に編成しました。当初予算は2月に町長選挙が行われたため、主に経常的な経費を計上した「骨格予算」でした。そのため、今回の補正予算により政策的な経費を計上し「肉付け」を行ったものです。

【災害関連】
 第1号補正予算には、健全な財政運営に配慮した上で、山都町総合計画の着実な実行を図りながら、梅田町長が重視する施策を盛り込みました。

【復興関連】
 平成28年熊本地震と豪雨災害に係る復旧・復興事業費として、公共土木施設災害復旧費を13億4,000万円計上しました。また、復興基金事業費を3億6,753万円盛り込み、被災地の復旧、農地等の自力復旧、地域コミュニティ施設等の再建及び自治公民館再建等への支援を行います。

【農林業関連】
 有害鳥獣対策費として、

イノシシやシカなどの捕獲にかかる有害鳥獣捕獲隊助成金を3,000万円、捕獲したイノシシなどを加工し販売する鳥獣処理加工施設の運営管理等委託料として600万円を計上しました。また、農林振興対策事業として、集落営農推進事業に150万円、攻めの園芸生産対策事業に2,762万円を計上しています。

【商工観光関連】

八朔祭、文楽の里まつり、火伏地蔵祭などの伝統的な地域の祭りや催しに対する支援を行うとともに、八朔祭大造り物小屋の建設を行っています。

【子育て関連】

私立保育園の運営に対する補助を行います。

【地方創生関連】

農産物の販路拡大事業、移住定住対策事業や矢部高校応援事業を実施するとともに、食農観光塾や山都塾等を開催します。その他都市部の人材を受け入れ、集落の地域づくりを図る「地域おこし協力隊事業」にも取り組みます。

このほか主な施策は記載のとおりです。